



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888 URL <https://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏田 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	64,773	2.4	5,299	382.4	5,294	377.7	3,511	625.6
2021年3月期第3四半期	63,264	21.3	1,098	74.4	1,108	73.8	483	82.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,730百万円 (357.0%) 2021年3月期第3四半期 816百万円 (73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	275.35	
2021年3月期第3四半期	37.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	74,783	36,856	47.6	2,793.82
2021年3月期	91,474	33,844	35.7	2,563.79

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,626百万円 2021年3月期 32,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		55.00	55.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,800	2.3	5,800	98.8	5,750	90.9	3,900	115.2	305.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,964,993 株	2021年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	213,078 株	2021年3月期	212,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,752,011 株	2021年3月期3Q	12,752,097 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる状況及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中で持ち直しの動きが続いているものの、原油をはじめとした原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱、中国経済の減速の影響を受け、回復のテンポが弱まっています。先行きについては、感染対策に万全を期し、各種政策の効果もあって、景気がさらに持ち直していくことが期待されます。ただし、今後も変異株を含む感染症の動向や金融資本市場の影響に留意が必要となります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しています。一方で民間の建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、国内外の経済活動の再開を背景に持ち直しています。

当社の状況といたしましては、感染症防止策を徹底したことで、国内・海外ともに手持ち工事はほぼ中断することなく進捗しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比2.4%増の647億円となりました。損益につきましては、主に工事の採算性が改善したことにより営業利益52億円（前年同期比382.4%増加）、経常利益52億円（前年同期比377.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億円（前年同期比625.6%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ166億円減少し、747億円となりました。減少の主な理由は、現金預金（前連結会計年度末から23億円の増加）、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から151億円の減少）及び流動資産その他（前連結会計年度末から27億円の減少）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ197億円減少し、379億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から57億円の減少）、短期借入金（前連結会計年度末から126億円の減少）及び未成工事受入金等（前連結会計年度末から12億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ30億円増加し368億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期決算の状況を鑑み、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年2月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,376	16,695
受取手形・完成工事未収入金等	49,397	34,214
販売用不動産	3,345	3,195
未成工事支出金等	1,861	1,317
立替金	2,749	2,451
その他	6,110	3,349
貸倒引当金	△53	△38
流動資産合計	77,787	61,183
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,151	4,135
機械、運搬具及び工具器具備品	4,660	4,829
船舶	3,318	3,325
土地	5,951	5,984
その他	153	160
減価償却累計額	△8,916	△9,243
有形固定資産合計	9,318	9,191
無形固定資産	248	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	2,793
繰延税金資産	1,101	818
その他	931	971
貸倒引当金	△468	△479
投資その他の資産合計	4,119	4,104
固定資産合計	13,686	13,599
資産合計	91,474	74,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,802	13,009
短期借入金	13,979	1,316
未払法人税等	595	1,000
未成工事受入金等	6,454	5,252
預り金	7,334	7,236
引当金	915	474
その他	513	1,138
流動負債合計	48,594	29,427
固定負債		
長期借入金	4,132	3,744
再評価に係る繰延税金負債	768	768
完成工事補償引当金	1,167	981
株式給付引当金	—	27
退職給付に係る負債	2,817	2,826
その他	150	150
固定負債合計	9,035	8,499
負債合計	57,630	37,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,948
利益剰余金	15,800	18,595
自己株式	△312	△337
株主資本合計	29,786	32,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	418
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	947	920
その他の包括利益累計額合計	2,907	3,045
非支配株主持分	1,150	1,229
純資産合計	33,844	36,856
負債純資産合計	91,474	74,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	60,973	62,508
不動産事業等売上高	2,290	2,264
売上高合計	63,264	64,773
売上原価		
完成工事原価	56,344	53,448
不動産事業等売上原価	1,577	1,615
売上原価合計	57,921	55,063
売上総利益		
完成工事総利益	4,628	9,060
不動産事業等総利益	713	649
売上総利益合計	5,342	9,710
販売費及び一般管理費	4,243	4,410
営業利益	1,098	5,299
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	56	65
保険配当金	20	—
為替差益	149	100
その他	34	16
営業外収益合計	283	194
営業外費用		
支払利息	119	119
シンジケートローン手数料	137	66
その他	16	13
営業外費用合計	273	199
経常利益	1,108	5,294
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	7	—
災害による損失	6	8
その他	0	1
特別損失合計	18	13
税金等調整前四半期純利益	1,093	5,281
法人税、住民税及び事業税	274	1,479
法人税等調整額	256	209
法人税等合計	530	1,688
四半期純利益	562	3,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	3,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	562	3,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	164
退職給付に係る調整額	80	△26
その他の包括利益合計	253	137
四半期包括利益	816	3,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	3,649
非支配株主に係る四半期包括利益	79	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスが一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務が充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工事契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	20,567	42.4	24,633	40.7	4,065	19.8
陸上土木	18,427	37.9	18,857	31.1	430	2.3
建築	9,379	19.3	16,985	28.0	7,606	81.1
建設事業 計	48,373	99.6	60,476	99.8	12,102	25.0
開発事業等	177	0.4	134	0.2	△43	△24.6
合計	48,551	100.0	60,610	100.0	12,059	24.8

②売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	19,865	32.4	24,037	38.3	4,172	21.0
陸上土木	28,070	45.7	25,566	40.7	△2,504	△8.9
建築	12,676	20.7	12,333	19.7	△342	△2.7
完成工事高 計	60,612	98.8	61,938	98.7	1,325	2.2
不動産売上高	666	1.1	422	0.7	△243	△36.6
開発事業等売上高	87	0.1	367	0.6	279	318.4
合計	61,367	100.0	62,728	100.0	1,361	2.2

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15,267	23.0	18,536	23.4	3,269	21.4
陸上土木	28,126	42.3	32,940	41.6	4,814	17.1
建築	22,993	34.5	27,409	34.7	4,415	19.2
建設事業 計	66,387	99.8	78,886	99.7	12,499	18.8
開発事業等	136	0.2	211	0.3	75	54.8
合計	66,524	100.0	79,098	100.0	12,574	18.9

前期：2020年4月～2020年12月

当期：2021年4月～2021年12月